

プロダクティブリーダー養成機構

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関： 東京工業大学（代表者：伊賀 健一）

課題の概要

本学に学長直属の組織として「プロダクティブリーダー養成機構」を設置し、専門分野における研究者としての高いポテンシャルを持ちつつ、学位論文の研究テーマにこだわらない柔軟な課題設定能力、広い視野に基づく研究シーズの事業化へ向けた価値創造能力、自己の考えを的確に相手に伝える能力、そしてチームとして研究開発に当たる協調性などの重要性を認識し、これら能力を身につけた人材を養成する。実践プログラムにおいては、企業との協働プログラムである 3 ヶ月以上の価値創造型研修への派遣候補者として選定する。本プログラムを提供・実施することにより、優秀な若手人材を効率良く学术界と実業界に適材適所に送り出し、研究大学としての人材育成における社会的使命を果たす。

(1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

学長のリーダーシップの下、全学への組織的展開が図られ、確実に成果が得られている。学生、教員の意識改革が進んでおり、修士課程への本事業受講生のための講義・公開講座“On-Campus Training”の展開等の将来展望も評価できる。今後は、従来の産学連携を超えた「イノベーション創出人材養成」の実現や重点化を進めるための更に意欲的な取組を期待する。

<総合評価：A>

(2) 個別評価

①目標達成度

初年度は養成者人数の実績が低調であったが、2 年目以降は大幅に増加しており、トータルの養成者数は所期目標を達成している。養成者の 2 段階選抜方式、ポストドクター・博士課程学生に対する養成コースのカテゴリー分類を行うことにより、実践プログラムに参加しやすいシステムとして有効に機能しており、引き続き本システムの推進が図られることを期待する。

②イノベーション人材養成システム改革

プロダクティブリーダー養成機構が効果的に機能し、学生とポストドクター別の実践プログラムを構築するなど、養成者の態様も考慮したシステム改革が順調に進んでおり評価できる。また、修士課程学生に対しても、“On-Campus Training”の受講機会を与えるなど、博士キャリアについての意識改革を促す試みは有益であると評価できる。

③実践プログラムの開発・運用状況

企業との面接やドクターズキャリアフォーラムなどの導入、事前教育である“On-Campus Training”講師への多勢の企業人の配置など、企業の理解と協力が得られた適切な教育、マッチングを行っている。また、企業に本事業への参画を促し、80 社に上る参画を実現した点は評価できる。目標養成者数の達成のため、企業勤務経験教員への働きかけを始め、本取組の教員への周知徹底を図り、意識改革を伴う変革を実現していると評価できる。

④実施体制

学長を機構長とするプロダクティブリーダー養成機構や企業の部課長といった意思決定と実務を兼ね備えた者を加えた実践プログラム検討専門委員会など、組織運営体制が計画どおりに整備され、大学と企業との協働が順調に進んでいるものと評価できる。また、各部局長が参画する運営委員会、事務スタッフも加えた定例会などが置かれており、全学的な実施体制が整備されている。

⑤今後の進め方

実践プログラムへの応募者数が増加しており、修士課程学生からも応募の声が上がるなど、大学全体の意識改革が進みつつあると評価できる。今後は、他の科学技術振興調整費プログラムの「若手研究者の自立的研究環境整備促進」「女性研究者支援モデル育成」などとの連携を強化させながら、グローバルな視点を取り入れた若手研究人材育成のためのキャリアプラットフォームの形成を計画どおりに進めることを期待する。

⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

本事業が今後の全体構想である「東工大トータル人材育成システム」として第2期中期計画に位置付けられ、向こう6年間の実施が公約されている。資金面については継続性が確保できるよう、大学の基盤的経費や企業等の受益者協力などの公的資金頼りだけではない資金計画の具体化を期待する。

(3) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
A	a	a	a	a	a	a